



2022年3月25日

各 位

会 社 名 株式会社 ナカノフドー建設
代 表 者 名 取締役社長 竹谷 紀之
(コード番号 1827 東証 1 部)
問 合 せ 先 経営企画部長 木下 優
(TEL 03-3265-4661)

中期経営計画「中計 83」策定のお知らせ

当社は、この度、2023年3月期(第81期)から2025年3月期(第83期)の3ヶ年を計画期間とする、中期経営計画「中計 83」を策定しましたので、お知らせ致します。

当社グループは、2019年3月に前中期経営計画「中計 80」を公表、『グループ総合力を發揮して、持続的成長戦略を推進すると共に、意識改革と技術革新により、生産性向上と働き方改革を実現させ、未来に向けた企業価値の向上を図る』を基本方針とし、建設事業売上高 1,300 億円、連結営業利益 55 億円、連結自己資本 380 億円、株主配当 17 円以上とする経営目標を設定致しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞し、企業の設備投資計画の見直しや延期等が想定され、2020年5月に目標を建設事業売上高 1,120 億円、営業利益 32 億円、連結自己資本 370 億円、配当 14 円以上と修正しました。その後、海外建設事業部門の一部の工事で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による原価の高騰、工期延長によるコスト増加などにより工事損失が発生し、当社連結業績に影響を及ぼしている状況となっております。

当社は、新中期経営計画「中計 83」の初年度第 81 期(2022 年度 2 月)に創業 90 周年を迎えます。次の 10 年では『**人財の育成、技術という原点**』を確り追い求めながら 100 周年に向かっていくこととし、**長期ビジョン**(10 年後)を掲げ、これに基づいた 3 ヶ年の「中計 83」を策定致しました。

「中計 83」では、国内建設事業、海外建設事業、不動産事業を経営の軸足とし、その中で成長戦略を展開して参ります。国内建設事業は、需要が拡大する官庁・リノベーション・土木部門、海外は足元を固めつつ、更なる経済成長が期待されるインドネシアやベトナム、非建設事業は収益強化に向けた国内外での不動産開発・賃貸事業とその他の新規事業に経営資源を重点配分する方針です。

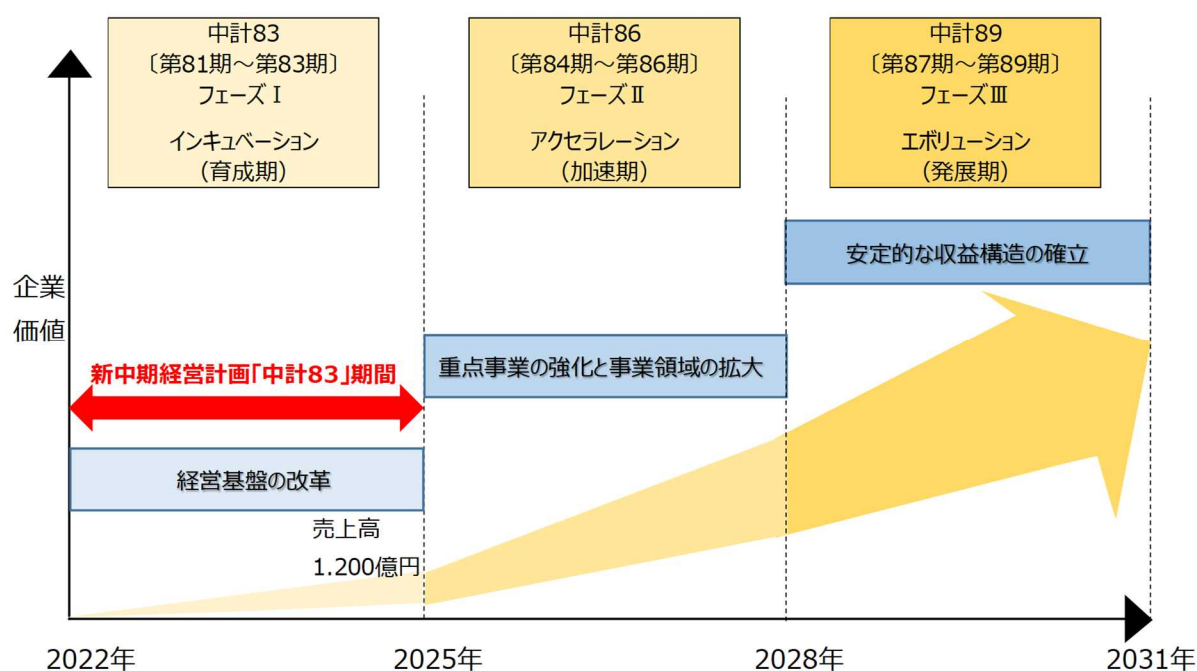
中計 83 の目標達成に向け、全社一丸となり、全力で取り組んで参りますので、引続き皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 長期ビジョン

今後 10 年間で当社の長期経営計画期間と捉え、段階的な成長曲線を描く、
長期ビジョンを策定、計画骨子は、対象期間を三段階に分け

- ・ 中計 83 期間をフェーズⅠ（育成期）経営基盤の改革
- ・ 中計 86 期間をフェーズⅡ（加速期）重点事業の強化と事業領域の拡大
- ・ 中計 89 期間をフェーズⅢ（発展期）安定的な収益構造の確立

として段階的に成長させ、企業価値(株主価値・顧客価値・従業員価値の総和)向上
を目指す



【長期スローガン】

技術力を軸とした総合力の強化により経営基盤の改革を進め、国内建設事業の盤石化、海外建設事業・土木事業の拡大、非建設事業の増強により安定的な収益基盤を確立し、その事業を常に刷新する事で顧客の満足と信頼を世界規模で創造し続ける企業を目指していく

2. 中計 83 基本方針

【フェーズ I（育成期）経営基盤の改革】

中計83 スローガン

加速する経営環境の変化に適応するため、持続的成長を目指し、技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置く

中計83 基本方針

- ・ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、及び自律型人財の育成強化
- ・技術力の向上による総合力の強化
- ・成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化

3. 経営目標（2025年3月期 数値目標）

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 建設事業売上高合計 | 1,200 億円 |
| (2) 連結営業利益 | 38 億円 |
| (3) 連結自己資本 | 390 億円 |
| (4) 株主配当 | 14 円 以上 |

4. 国内建設事業の基本方針と主要施策

基本方針

競争力の強化と収益力の確保を実現する為、リノベーション工事と官庁工事を拡大し、DXの推進によって技術力と生産性向上を図り、収益を維持・増加させると共に、働き方改革を推進

主要施策

- (1) 人財の確保と育成
- (2) DX推進による生産性向上と技術力の強化及び働き方改革の実現
- (3) ソリューション営業と技術提案力の強化
- (4) 特定技術の強化や新工法の開発
- (5) 安全・品質管理水準の更なる向上
- (6) リノベーション工事の受注拡大
- (7) 官庁営業の推進と受注拡大
- (8) 設計施工の拡充と強化
- (9) 調達力の強化
- (10) 土木工事の受注拡大

5. 海外建設事業の基本方針と主要施策

基本方針

堅固な 400 億円体制を実現できる自律した組織を目指し、ローカル社員と一体となって、営業活動の強化と技術に裏付けられた競争力のある原価により受注を増強し、プロアクティブな調達と原価管理により工事利益を改善して、確実に収益を上げられる基盤を再構築

主要施策

- (1) ローカル社員のワークエンゲイジメント向上と、経営人財を含めた自律型人財の育成
- (2) 受注の増強、工事利益の改善
- (3) 直僱工の活用
- (4) M&A や不動産事業等、今後成長が見込まれる分野や地域への事業規模拡大

6. 非建設事業の基本方針と主要施策

基本方針

手許資金を有効活用し、本業に軸足を置きつつ非建設事業の収益増強を図り、セグメント利益を 9 億円に引き上げ、長期的には 10 億円を目標とし、海外での不動産取得や環境問題に呼応した再生エネルギー事業等の新規事業を推進

主要施策

- (1) 不動産収益の拡大
- (2) 再生エネルギー事業(風力・太陽光発電事業等)等、新規事業の取組み
- (3) 成長性のある東南アジアでの不動産事業の強化

7. 人財面の施策

- (1) 新卒採用と中途採用の拡大による総社員数の増強
- (2) ワークエンゲイジメントの向上を目指し、人財の育成と働き方改革を推進
 - ・ 残業上限規制への対応
 - ・ 作業所における週休二日(閉所)への取組み
 - ・ 女性活躍推進の更なる取組み

以 上